

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	1	事業名	新たな文化施設整備の検討	所管課	企画課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・ 検討期間が長すぎる。現在のニーズの把握に努め、財政的に建設可能なか協議する必要がある。 ・ 文化都市として必要性はあるが、優先順位は高くない。概算費用のシミュレーションを行い、ショッピングモールとの融合を検討する。 ・ 市民全体のための文化施設となるよう検討する。PFIの研究に努める。 ・ 市民ホールの建設が前提ではなく、文化交流の視点から計画を考える。建設規模、場所、施設機能を先ず決めること。 ・ 交流目的の拠点は別途検討とし、一旦結論を出すべき。 【市(現行どおり)】— 少数意見 ・ 自助、共助、公助のバランスを考え、経済効果を試算してトータルプラスになるよう検討する。適正な受益者負担において運営すべき。	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	5			
	市(現行どおり)	1			
市の 方針		現行どおり	内 容	<p>新たな文化施設の整備については、「文化芸術の振興」だけでなく、さまざまな「交流」や「にぎわい」を創出し、まちに活力をもたらす効果が期待されることから、建設を前提に取り組んでいきますが、建設の可否が市民の意向によって分かれるため、事業概要や財政状況を明らかにし、議会や市民に意見を聴いたうえで判断していく予定です。</p> <p>今後は、10月を目途に「我孫子市文化交流拠点施設整備調査研究業務報告書」を市議会に示すとともに、その概要を11月の市政ふれあい懇談会で市民にお知らせします。</p> <p>また、「財政的に建設が可能であるか」について、財政シミュレーションを行ったうえで、建設構想案をまとめ、市民の意見を伺い、建設の可否について判断していきます。</p>	

番号	2	事業名	空き店舗活用補助事業	所管課	商業観光課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・ にぎわい作りのため継続することを条件とし、違反した場合の返金等の基準の明確化が必要。 ・ 総合的な相乗効果のため地域活性化に必要である。家賃補助期間の延長を検討する。 ・ 地域のニーズ等の情報を提供する。審査は厳しく行う。ショッピングモールや大手スーパーの宅配サービスとの競合も考慮する。 ・ 地域のニーズに対応したサービスが必要。自立が目的であり、目標は申請件数ではなく継続している店舗数。 【市(現行どおり)】— 少数意見 ・ モデル事例をPRし潜在的候補を発掘する。若い世代にも魅力的なお店となるよう、コンセプトの相談にも応じる。 ・ 地域のにぎわい、助け合いの視点、受益者の責任感が大切。お店のPR等営業の手助けが必要。	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	4			
	市(現行どおり)	2			
市の 方針		現行どおり	内 容	<p>空き店舗活用補助金の交付については、現在も添付書類で厳しく審査しています。開店後の調査等をさらに強化するとともに、申請時に地域の情報等もアドバイスしていきます。</p> <p>また、今後はニーズ調査を行うとともに、開店後は市のホームページ等で事例として紹介していきます。</p> <p>空き店舗活用補助金は、今年度見直しを行い、開店時に事業者の負担が大きい改装費に対する補助と家賃補助の2本立てとし、家賃補助は1年間としました。現在、実績もあがっており事業者には出来るだけ早く補助金に頼らず自立をしてもらいたいことから家賃補助の期間は1年間として今後検証していきます。</p>	

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	3	事業名	インターネットショッピングモール出店補助事業	所管課	商業観光課
仕 分 け 結 果	廃止	6	主 な 意 見	<p>【廃止】— 全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的が不明確。市の活性化のための販路拡大が目的であれば、手法の情報提供だけでよい。 ・ITを活用した商業活性化に対する支援を行うべき。 ・内容としては商工会が担うべきこと。 ・ネットショップが多様化しているため、各事業に対する責任が負えない。 ・個人の責任において行うべき。 ・税収増や雇用の拡大には必ずしもつながらない。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）				
市の方針	廃止	内容	<p>大手インターネットショッピングモールが無料としたことや、過去3年間の実績が4件と少なかったことから、事業の必要性の有無を検討した結果、今年度限りで廃止します。</p>		

番号	4	事業名	社会福祉協議会支援事業	所管課	社会福祉課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告に基づいて補助金を支出するだけでは事業とは言えない。 ・運営全体について監査、協議する必要がある。 ・市の目的、手段、管理体制を明確にする。 ・事業内容及び予算について実態把握とチェックが必要。市と社会福祉協議会の事業分担を整理し、市民へ分かりやすくPRする。 <p>【市（現行どおり）】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業は十分検討してから実施する。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）	2			
市の方針	市（要改善）	内容	<p>支援事業の効果を検証し、社会福祉協議会の総人件費の抑制の申し入れを含め、支援の在り方を見直しします。</p>		

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	5	事業名	市民農園維持管理事業	所管課	農政課
仕分け結果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育を含め小中学校やNPO法人、大学と利用に関する連携を模索する。 ・民営化を含め検討する。市民のニーズを再度把握し、料金設定を再検討する。 ・高野山市民農園は景観向上のため廃止する。廃止するには補助金の返還が必要であったとしても、利用者が減少している中、借地料の支出を継続するよりはよいと考える。 ・民間へ委託し、営利的経営を目指す。 ・ニーズは確実にあるので民営化とする。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	6			
	市(現行どおり)				
市の方針		市(要改善)	内 容	<p>高野山ふれあい市民農園の改善方針は、市民ニーズの再把握を行ったうえで、同農園が立地する高野山新田周辺地区の土地利用方針を盛り込む予定の「第3次基本計画」の策定作業の中で検討します。同農園について市民農園継続の是非が判断された時点で、日秀新田市民農園とあわせて合理的な管理運営手法を検討します。</p>	

番号	6	事業名	障害者住宅改造費の助成	所管課	障害福祉支援課
仕分け結果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大、全額助成、所得制限の見直しを要する。 ・所得制限は必要だが、セーフティネットとしての機能強化が必要。 ・類似の制度と一本化し、利用しやすい仕組みにするべき。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状において所得制限に掛かる方に、安価でサービスを提供するNPO法人を紹介する。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	5			
	市(現行どおり)	1			
市の方針		市(要改善)	内 容	<p>障害者の住宅改造費助成事業は、高齢者の住宅改造費助成事業と同じ基準で運用されており、両助成事業について改造対象範囲等の見直しを検討します。 理学療法士や作業療法士とチームを組み、障害者の特性に合わせた実態やニーズを把握した上で助成対象とする工事の種類や内容を見直していきます。</p>	

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	7	事業名	シャトルバスの運行	所管課	交通課
仕 分 け 結 果	廃止		1	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域における交通の利便性は必要なため、検討を継続する。 ・ニーズを把握し、バス運行の方法を精査する。 ・採算性を考慮し、中長期的観点から利便性の高い案を作成する。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なパターンを考える上で第一に、東部地区の活性化を軸に検討する。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あびバスの利用状況を見る限り、東部地区の活性化には結びつかない。JR成田線下りの最終電車の増発を目指す。
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)		3		
	市(現行どおり)		2		
市の方針	現行どおり		内 容	<p>シャトルバスの運行の検討については、採算性や中長期的観点から、今後も民間事業者主体・主導で運行できる方法を目指し、民間事業者と協議を進めていきます。事業名については、「シャトルバスの運行の検討」に改めます。</p>	

番号	8	事業名	シルバー人材センターへの支援	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止			主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営の自立化、効率化を進め、補助金額の引下げに努めるべき。 ・補助金以外の支援を進めることが、補助額減につながる。 ・新規事業の開拓、人材の活用・育成などさらなる改善・工夫が必要。 ・業種の多様化、効率化を考えてもらいたい。 ・ニーズ把握について、多くの人の知恵やアイデアを集められるような具体的な方策の検討を。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金で成り立っている組織であり、競争にさらされていないため、市によるチェック体制が必要。補助金を減らすよう受注を増やす努力を。 ・制度上、国や市からの補助は必要だが、時代に応じた事業の開発は必要。
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)		4		
	市(現行どおり)		2		
市の方針	市(要改善)		内 容	<p>現行制度上、市の補助金は必要と考えますが、補助金以外の支援の在り方について、シルバー人材センターと協議していきます。</p>	

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	9	事業名	配食サービスの充実	所管課	高齢者支援課
仕分け結果	廃止	1	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も必要だが、他の高齢者向けのサービスと併せて検討し、効率化を図るべき。 ・安否確認と配食とのセットがいいのか検討が必要。 ・重要な事業であるが、事業費の引下げが課題である。 ・現在の利用実績から、存在理由はある。関係者との連携を密にしてもらいたい。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の充実を図る必要がある。 ・第6期介護保険事業計画での充実策を期待したい。 ・食事の手渡しという方法は評価できることから、継続を。今後民間で担えるようになった時点での検討は必要。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否確認を目的とするならば事業手法が違うのではないかと。民間事業者のメニューも充実してきている。色々なメニューをチェックし、効果を図り見直しする必要がある。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市の方針		市(要改善)	内 容	<p>他の高齢者サービスとの連携、整合を図り、より効果的な事業推進を図るとともに、引き続き民間の配食サービスの提供範囲を見極めながら、事業の効率化について検討します。</p>	

番号	10	事業名	学級経営の支援	所管課	指導課
仕分け結果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】と【市(現行どおり)】は同数</p> <p>【市(要改善)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データが出るとデータに頼ってしまう傾向がある。補助手段として活用し、指導に活かしてもらいたい。 ・教育・子ども施策にはお金をかけるべき。学級経営に分析ツールは欲しい。全学年に広げるべき。 ・小学校、中学校で1回ずつ経験すればよいのでは。少しでも節約を。 <p>【市(現行どおり)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級経営が困難な状況であり、この検査をうまく活用していくことが大事である。 ・予算との兼ね合いがあることから、実施学年の検討が必要。また結果の利用方法、成果の発表等の検討も望む。 ・検査結果の活用の仕方、され方について、さらに工夫を図るべき。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	3			
担当課対応方針		市(要改善)	内 容	<p>結果の活用方法については、更に工夫改善を行うとともに、研修の充実を図ります。また、過去4年間の課題と成果についてまとめ、各学校等に周知をします。</p>	

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	11	事業名	めるへん文庫	所管課	文化・スポーツ課
仕 分 け 結 果	廃止	2	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手法について、教育委員会全体の課題として学校教育課と連携し、抜本的見直しが必要と考える。 ・特色ある事業として継続してもらいたいが、より多くの子が参加できる事業内容を検討してもらいたい。 ・社会の評価を求めることが必要。また運営する団体を組織すべき。 ・過去の事業を評価し、効果を明らかにすることが大事。新展開の事業内容について具体的な説明が必要。また今後も寄付を募る努力が必要。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品募集という手法は、事業目的に合致していない。作家による講義等、学校現場で書く意欲や創作意欲を育てる工夫を。 ・基金での運営はわかるが、応募者も少なく、行政がやるべきサービスではない。感性を育成するためであれば、手法が違うのではないか。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	4			
	市(現行どおり)				
市の 方針		市(要改善)	内 容	<p>市内の学校と連携し、カリキュラムの一つとして行えるよう、学校と協議するとともに、我孫子市の特色ある事業として、市外へ積極的に発信していきます。また、民間企業や市民団体等に協力を仰ぐような仕組みを研究します。</p>	

番号	12	事業名	武道施設の建設整備	所管課	文化・スポーツ課
仕 分 け 結 果	廃止	1	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武道場建設の必要性をあらためて検討すべき。 ・財源の問題もあり、全庁的な課題とした方がよい。 ・この施設単体ではなく、公共施設全体を維持していくための計画の中で検討すべき。 ・市民の意見を聞き、新たな公共施設建設は慎重に考えるべき。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もう少し計画が具体化した段階で判断したい。 ・武道施設の現状、事業の必要性等、全体像を明示の上、多くの人の同意を取り付けることが重要。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の経済状況から、今あわてて実施しなくてもよいのではないか。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市の 方針		市(要改善)	内 容	<p>市全体の事業計画や財政状況を見ながら、実施時期を検討します。また、武道施設の整備を行うこと自体は、必要性があると考えていますので、整備方法等を様々な角度から研究していきます。</p>	

平成26年度事業仕分け 市の方針

番号	13	事業名	手賀の丘ふれあい宿泊通学	所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止	1	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムに独自性がなく、民間で実施してるものと変わらない。これまでの成果の検証が必要。 ・事業内容の見直しと、目的を達成するための工夫が必要。 ・ニーズの再把握が必要。行政が先頭に立つのではなく、社会教育団体の育成が重要。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象2000人以上のうち150人程度が対象では、機会の均等性に欠ける。不登校児以外に対して、行政が実施する必要があるか疑問。 <p>【民営化】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公費で行うのであれば、一部の子どもだけでなく、全員を対象にすべき。不登校児に対しては、公費の支援があってもよい。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団の中で自分を見つめ直すよい機会である。生涯学習、学校教育との強い連携が必要である。 	
	民営化	1			
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	1			
市の方針	市(要改善)	内 容	<p>本事業を効果的に実施するには、県宿泊施設や市教育委員会、特に各学校との強い連携を必要とします。さらに市内大学学生、市民スタッフ(諸団体も含む)の参加によって成立している事業であり、これまでの実施によって立案されてきた現在のプログラムや手法は、参加者や保護者からの事業実施後のアンケートから高い評価を得ていると理解しています。引き続き、今後の事業実施にあたっては、市民(スタッフ)の意見などとともに、今回指摘いただいた事後検証手法の見直しやプログラムの内容の工夫に努めていきます。</p>		

番号	14	事業名	まちづくり探検隊	所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止	2	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的と事業内容が合致していない。抜本的な見直しを。 ・教育委員会との連携を含め、検討が必要。 ・似たような計画があるようなので、整理して見直す必要がある。 <p>【廃止)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイトル、目的、内容に連動性がない。一度廃止して、抜本的に見直す必要がある。 ・子ども総合計画に無理に合わせようとする感がある。一度打ち切り、新計画に合わせて新たに立ち上げる方がよい。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当課の自己評価の内容を尊重し、支持したい。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	1			
市の方針	市(要改善)	内 容	<p>子どもの意見表明の場は、今後も必要であるとは考えていますが、本来の事業趣旨、目的に立ち返り、本事業の廃止も含め、関係各部課と検討します。</p>		